農林水産政策研究所　研究成果報告会（2022年7月26日）
「コロナ禍における農泊とアフターコロナに向けた課題」

総論「研究の背景と分析視点」

農林水産政策研究所　平形和世

目次

１　研究の背景と目的
２　コロナ禍の農泊地域
３　本日の成果報告
４　分析視点
参考

1　研究の背景と目的①

- 1990年代頃から、グリーンツーリズム実践地域が出現。
- 農山漁村に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」を農泊と位置づけ、農泊を推進。これにより、農山漁村の所得向上を実現。
- 2020年までに500の農泊地域を創設することを目標。
- 農林水産省は、2017年度から「農泊推進対策」を実施。2019年度、500地域を超える。（参考）2021年度末599農泊地域
- しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、農泊地域は大きな打撃を受ける。

1　研究の背景と目的②

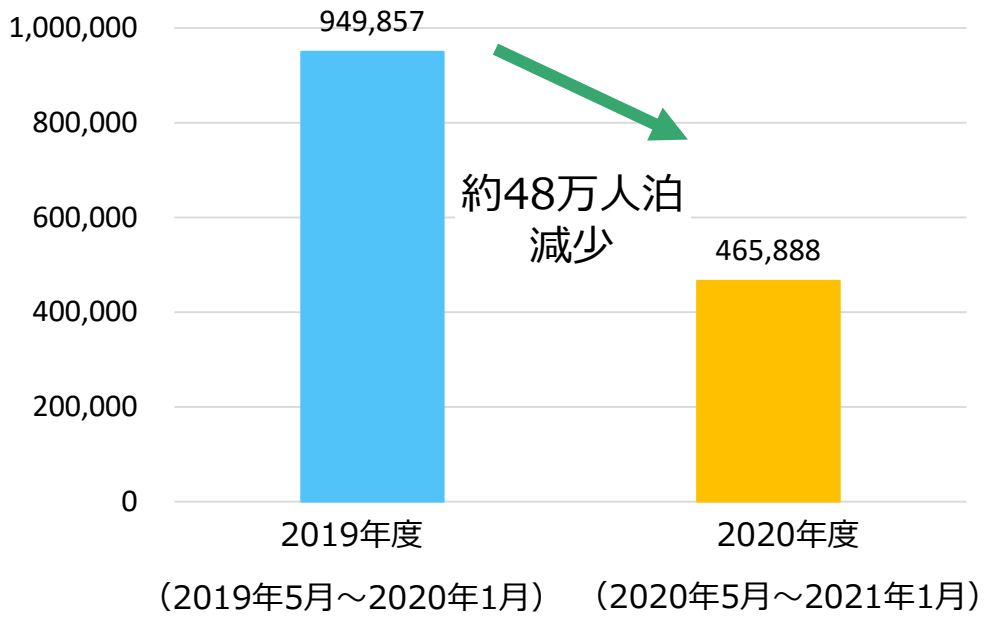
研究目的

- 国内の農泊地域については、コロナ禍における実態を含めて調査を行い，課題や発展性について分析。また，海外の事例として，イタリアとフランスのアグリツーリズム等の制度や取組について調査を行い，日本への示唆を得る。
- 農山漁村滞在型旅行や体験に関するアンケート調査を実施し，旅行者の意向や行動を明らかにする。
- 本日は、コロナ禍の農泊地域の実態、アフターコロナに向けた課題に焦点を絞って報告。

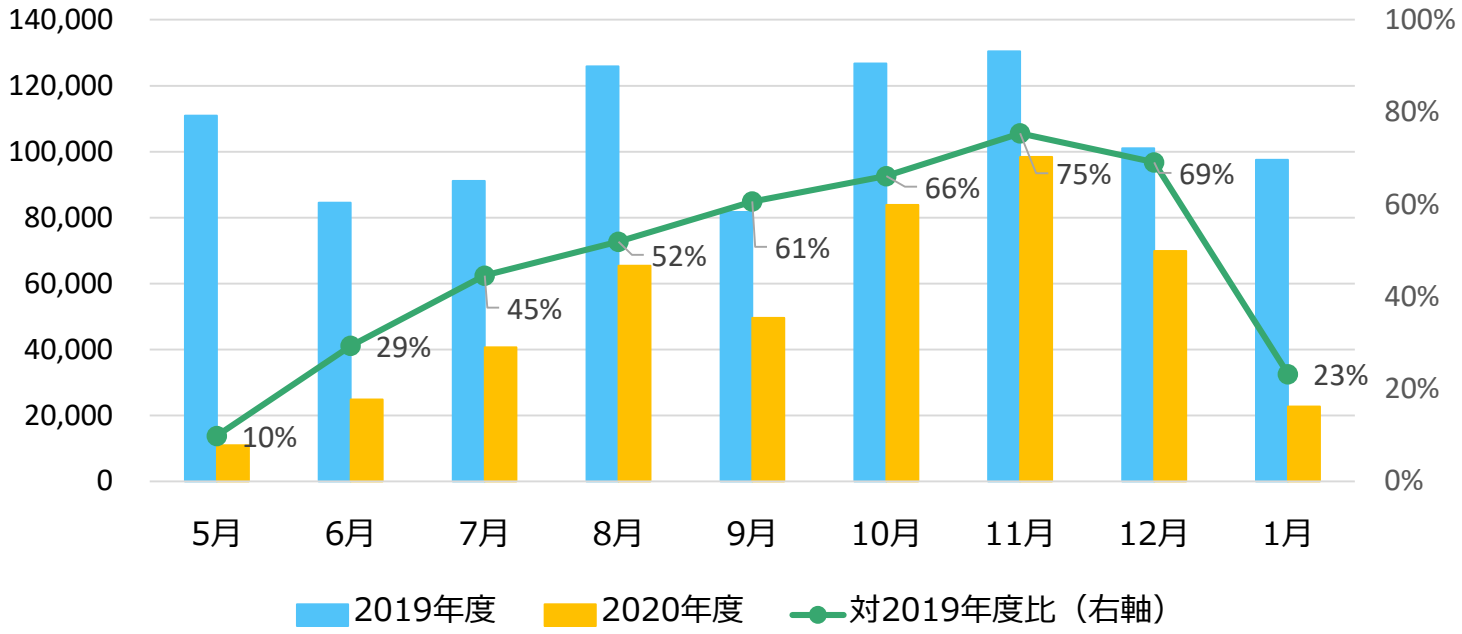
2　コロナ禍の農泊地域

・農泊地域を対象としたアンケート調査（2020年度実施）。
・月別では、2020年11月には対前年比約75%まで増加したが、その後、徐々に減少。

5月－1月期の利用者数（合計）の推移



5月－1月期の利用者数（月別）の推移



資料：農林水産省（2020)を基に作成

3　本日の成果報告

教育体験旅行型農泊の発展可能性と課題―埼玉県秩父地域と長崎県西海市の事例より―

平口 嘉典 氏（女子栄養大学専任講師・農林水産政策研究所客員研究員）

北海道八雲町の農泊と地域運営

寺林 暁良 氏（北星学園大学専任講師・農林水産政策研究所客員研究員）

持続可能な農村ツーリズムに向けてのアルベルゴ・ディフーゾの可能性

國井 大輔（農林水産政策研究所農業・農村領域 主任研究官）

４　分析視点

（１）持続的にビジネスとして実施できる体制

（２）地域運営・地方再生としての視点

（３）地域の関係者とのネットワーク

（４）質の高い農泊

（５）デジタル技術を活用した利便性の向上

参考

◆　プロジェクト研究資料

「地域資源を活用した農泊による農村活性化の現状と課題

―日本、イタリア、フランスにおける事例を中心に－」

農林水産政策研究所Webサイトにて、近日公開予定。

【参考文献】

観光立国推進基本計画（閣議決定）(2017)

農林水産業・地域の活力創造本部(2016)「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成28年11月29日改訂）

農林水産省（2018）「農泊推進の現状と課題について」

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhaku/attach/pdf/arikata-1.pdf

農林水産省（2021）「農泊をめぐる状況について」

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/suishin_kenkyu-7.pdf

農林水産省（2022）「農泊をめぐる状況について」

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/nouhaku_top-33.pdf